

1. 現状の把握

ここでは、長崎県の道路を取り巻く人口動態、地域経済などの地域の現状、道路ネットワーク、道路の維持管理などの道路の現状を整理しました。

1-1. 地域を取り巻く現状

全国に先んじて人口減少、少子化・高齢化が進行

我が国の人口は、平成22年の1億2,806万人をピークに減少に転じています。

一方、本県の人口は、我が国が減少に転じる66年前の昭和35年に176万人とピークを迎え、減少に転じ、令和2年は131万2千人と、この60年間で44万8千人（約25%）減少しています。

本県の年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口・年少人口ともに減少傾向となっており、令和2年はそれぞれ71万5千人、16万5千人となっています。

一方、老年人口は年々増加しており、令和2年には43万人まで増加しています。老年人口比率も昭和35年の5.8%から令和2年の33.0%と大幅に増加し、全国平均（令和2年：28.6%）と比べ、高齢化が進行しています。

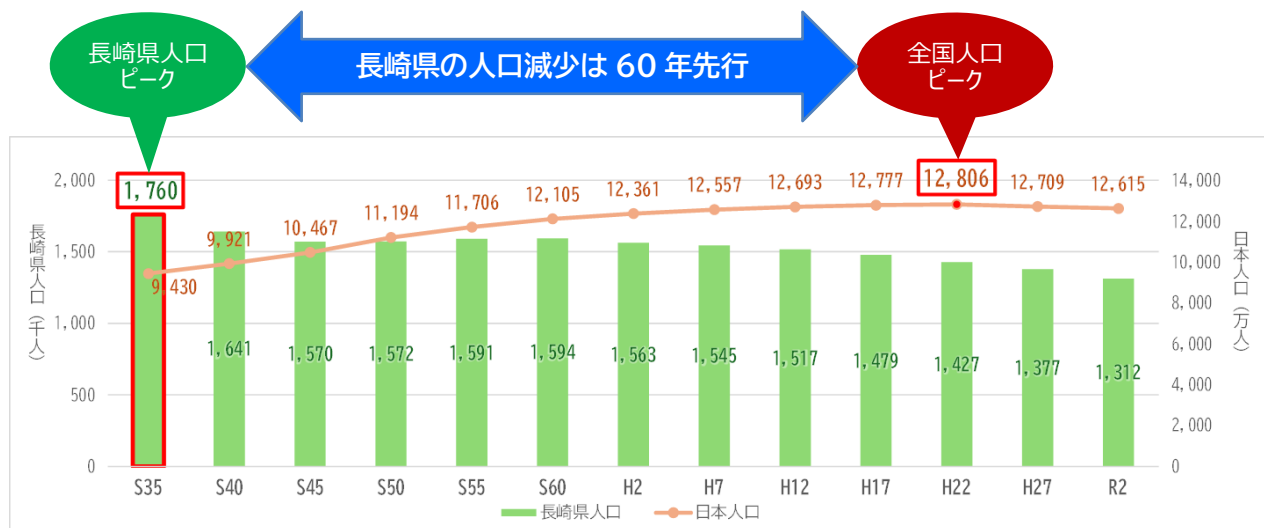


図 1-1 日本及び長崎県の人口推移

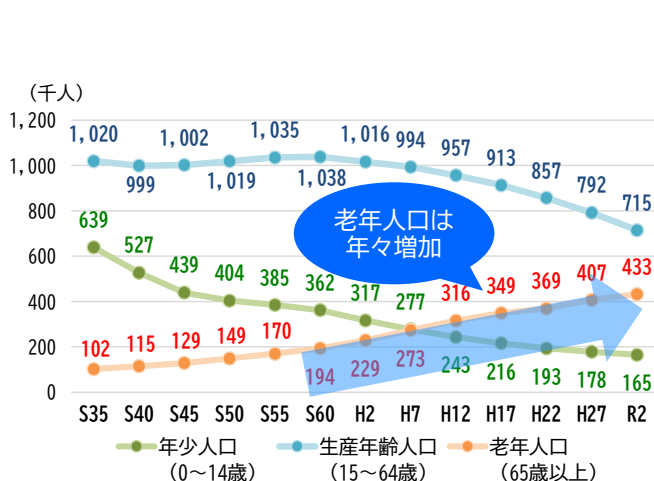


図 1-2 長崎県の年齢3区分別人口の推移

資料：各年国勢調査

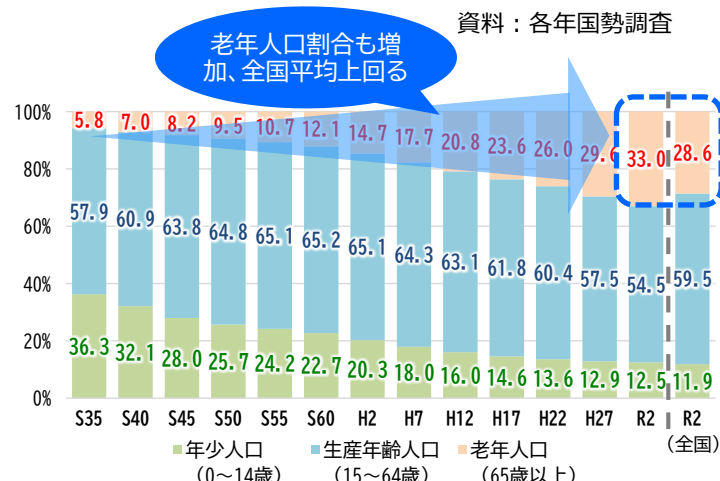


図 1-3 長崎県の年齢3区分別人口割合の推移

資料：各年国勢調査

なお、令和 17 年（2035 年）の本県の総人口は、108 万 6 千人になるとされており、令和 2 年（2020 年）に比べて 22 万 6 千人（17.2%）減少することが見込まれます。

市町単位の将来人口は、県内全市町で減少が見込まれており、特に離島・半島地域ではその傾向が顕著です。令和 17 年には、令和 2 年から半数以上の市町で 20%以上の減少が予測されています。

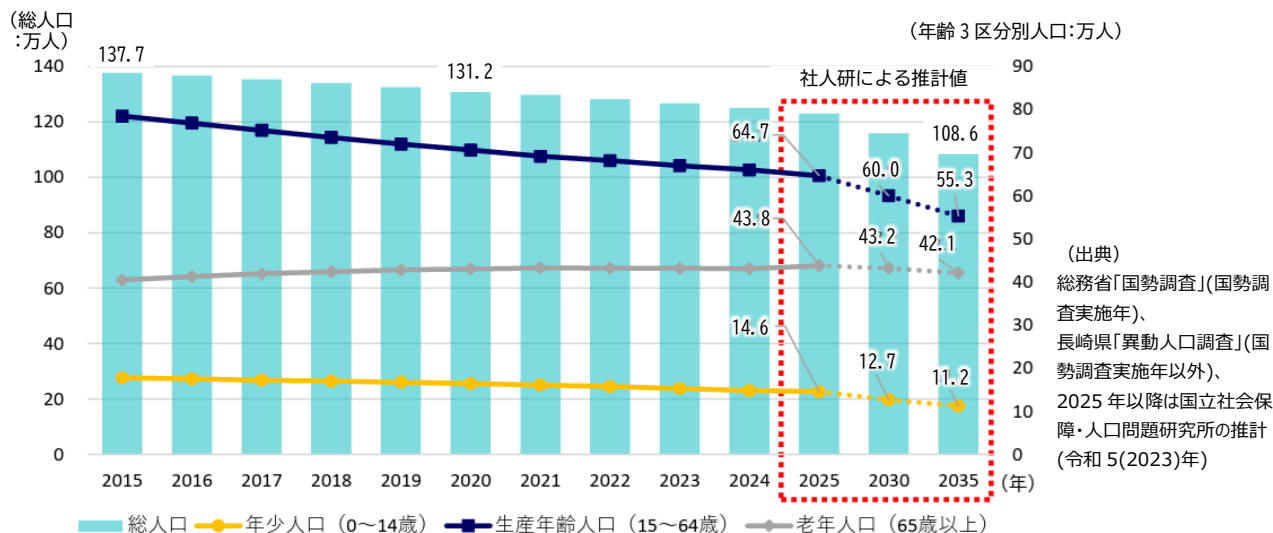


図 1-4 長崎県の総人口と年齢 3 区分別人口の推移と見通し

資料：長崎県中期人口見通し[令和 8 (2026)年～令和 17 (2035)年]

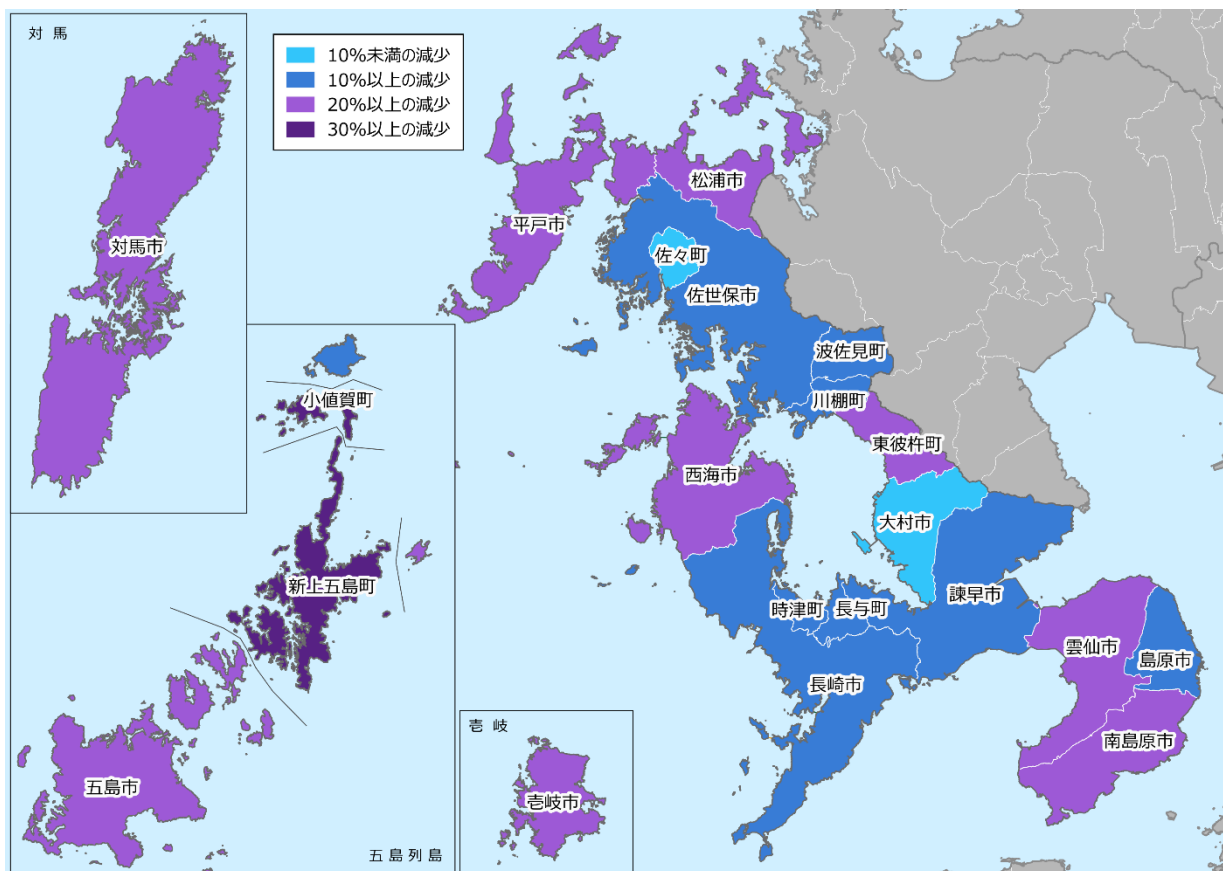


図 1-5 令和 2 (2020) 年時点の人口に対する将来推計人口 (令和 17 (2035) 年時点) の増減

資料：国勢調査 (令和 2 年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和 5 (2023) 年)

都市部と離島・半島部で拡大する所得格差

本県の県民1人当たりの総生産※は、約355万円で、地域別にみると都市部の約374万円に比べて半島部・離島部の1人当たり県民所得※はそれぞれ約280万円、約316万円と低い水準にあります。

その背景には、生産年齢人口の減少や高齢化の進行、産業構造の違いなど、地域の構造的な条件が影響しています。

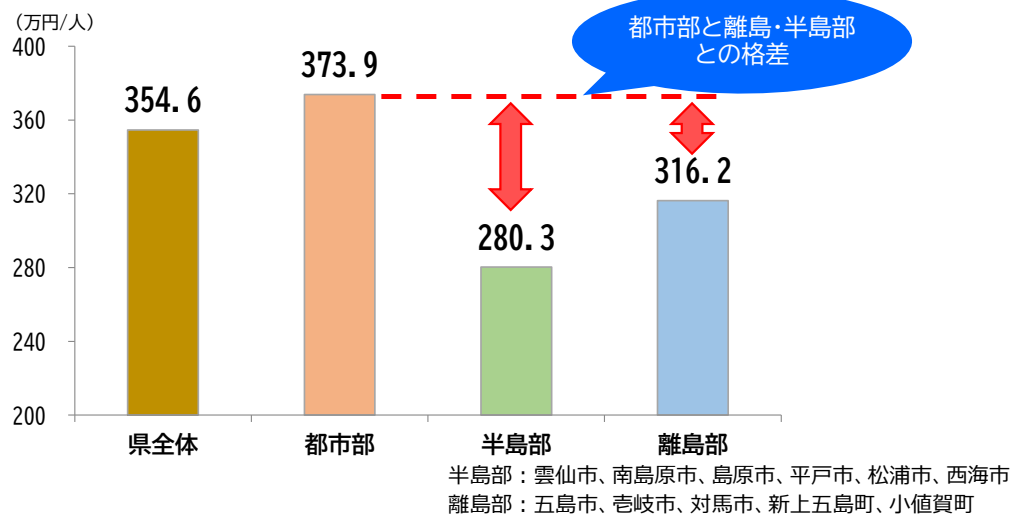


図 1-6 地域別 1人当たり経済規模※

※県内総生産÷人口。県民の平均年収を示すものではありません。
資料：令和4年度長崎県の市町民経済計算、国勢調査（令和2年）

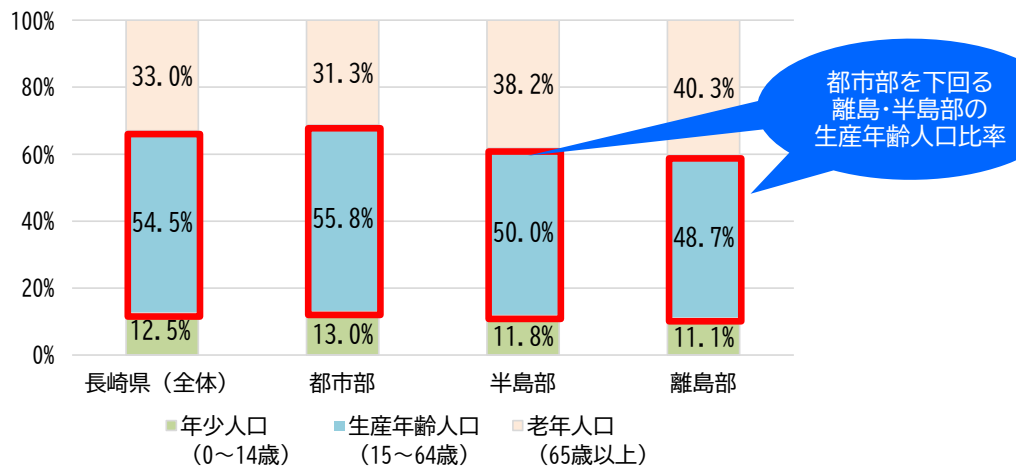


図 1-7 地域別年齢3区分別人口割合

資料：国勢調査（令和2年）

離島・半島地域が県土の約7割

本県は、日本本土の最西端に位置しており、東西 213km、南北 307km に及び県域で、九州本土とほぼ同じ圏域の広さとなっています。そのほとんどが離島・半島で構成され、岬と湾、入江が多く海岸線が長いことが特徴であり、その長さは 4,184km で北海道に続き全国 2 位となっています。

また、山地・丘陵地・台地などが約 9 割を占め、低地が約 1 割という特徴的な地形となっています。

離島・半島の指定地域を見ると、離島は、県人口の約 1 割、県面積の約 4 割、半島は県人口の約 2 割、県面積の約 3 割を占めています。

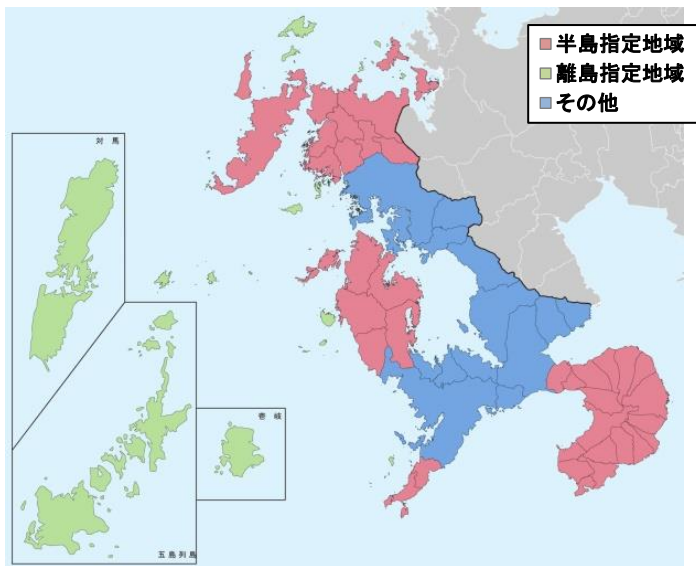


図 1-8 地域区分

資料：国土交通省「半島振興対策実施地域対象市町村一覧」
 (平成 25 年 4 月 1 日現在)
 国土交通省「離島振興対策実施地域一覧」
 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

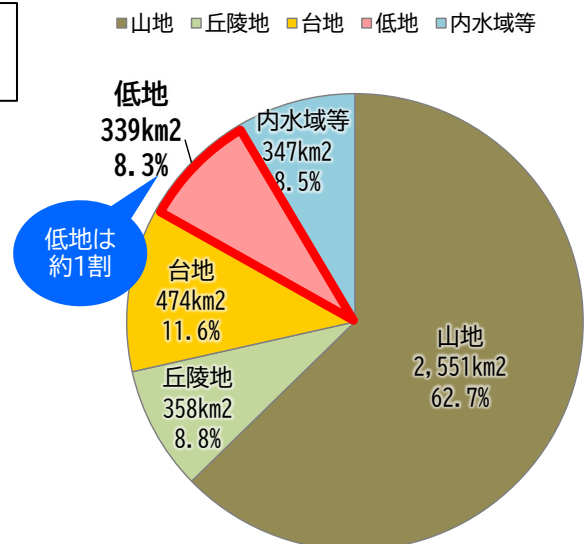


図 1-9 地形別面積

資料：第 65 回日本統計年鑑 (平成 28 年)

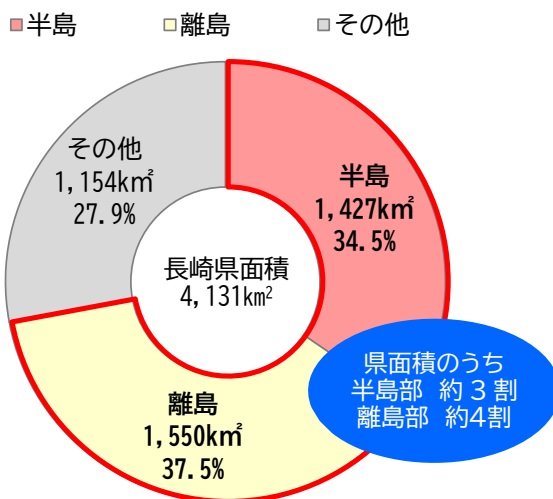


図 1-10 離島・半島部の面積割合

資料：全国都道府県市区町村別面積調 (令和 7 年)

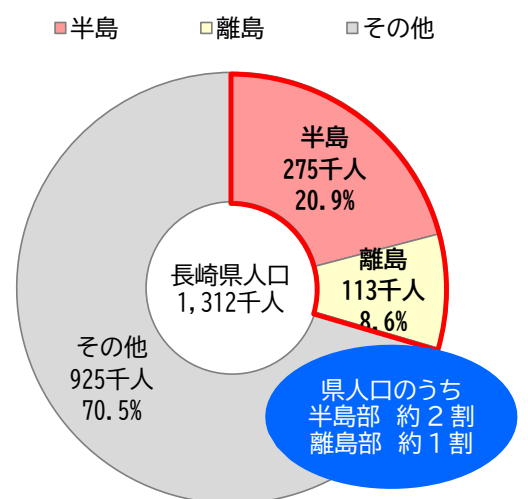


図 1-11 離島・半島部の人口割合

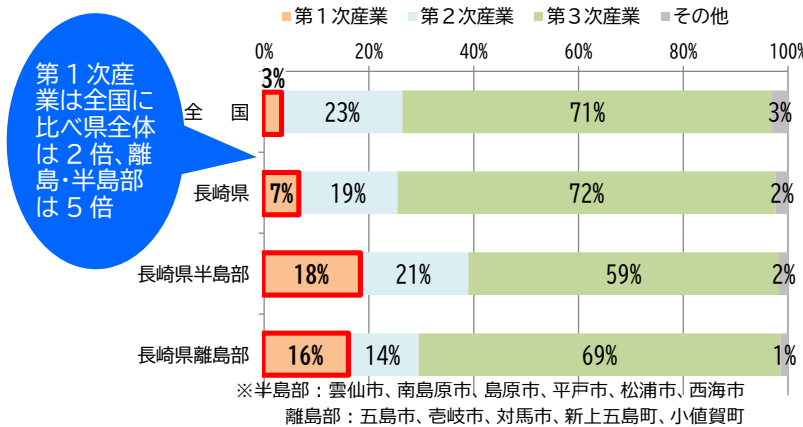
資料：国勢調査 (令和 2 年)

農業・水産業が盛んな離島・半島部

本県の産業別就業者の割合を見ると、第1次産業*は全国平均の約2倍であり、特に農業・水産業が盛んな離島・半島部では全国平均の約5倍となっています。

県内の農業産出額*の約6割は半島部が占めており、島原半島は、全国シェアの高いばれいしょ、いちご、にんじんなどの産地となっています。

また、海に囲まれた本県は、全国有数の漁場となっており、北松浦半島の“さば類”、“まあじ”、養殖業では、対馬の“真珠”、平戸沖の“クロマグロ”が全国1位です。



第1次産業は全国に比べ県全体は2倍、離島・半島部は5倍

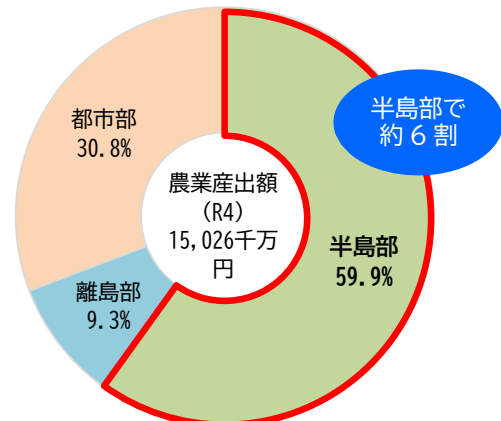


図 1-12 産業別就業者の割合

資料：国勢調査（令和2年）

図 1-13 県内地域別農業産出額

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（令和4年）

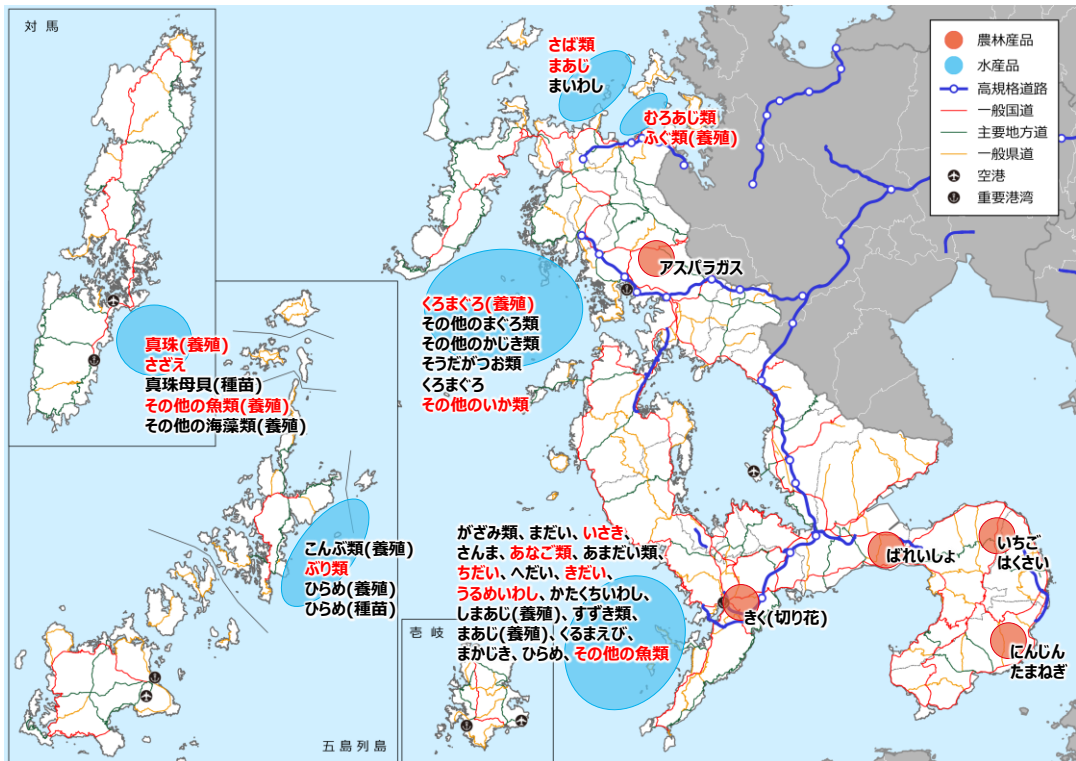


図 1-14 全国シェアトップ5を占める農林水産品の主要産地

資料：公益財団法人九州経済調査協会「図説九州経済 2026」

※県別の2023年産出額で全国トップ5の主な産品を表示。赤字は、全国シェア1位の産品。
農産物は全国の生産額が上位50位の品目を表示
農林水産省「生産農業所得統計」「林業産出額」「漁業・養殖業生産統計」

県内産業を牽引する“半導体関連産業”の新規需要獲得に向けた企業誘致

令和4年度の県内総生産において、製造業が最も多く、構成比16.7%を占めています。加えて、本県の製造品出荷額[※]は、平成26年度と令和5年度を比較すると18.5%増加しており、製造業は本県の経済を支える産業となっています。

本県においては、半導体関連産業[※]（電子・デバイス）をはじめ、造船業を中心に培われてきた高い技術力や優秀な人材といった本県の強みを生かした産業の成長が期待されています。

特に、本県では、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業、航空機関連産業、造船関連産業、海洋エネルギー[※]関連産業を含む基幹産業4分野について、企業の販路拡大や技術力向上などの支援を通じて振興を図っています。

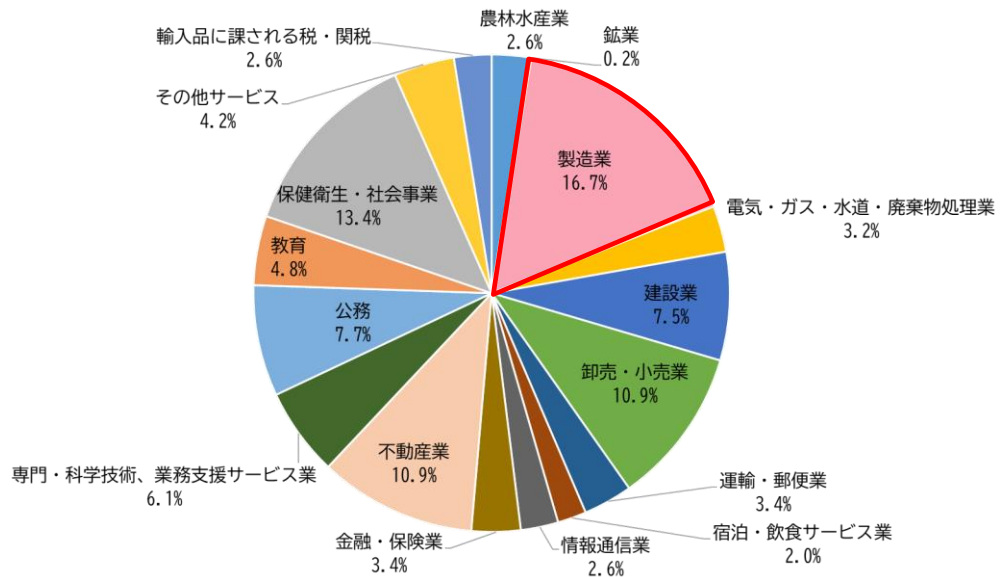


図 1-15 令和4年度県内総生産の産業別構成比

資料：令和4年度県民経済計算

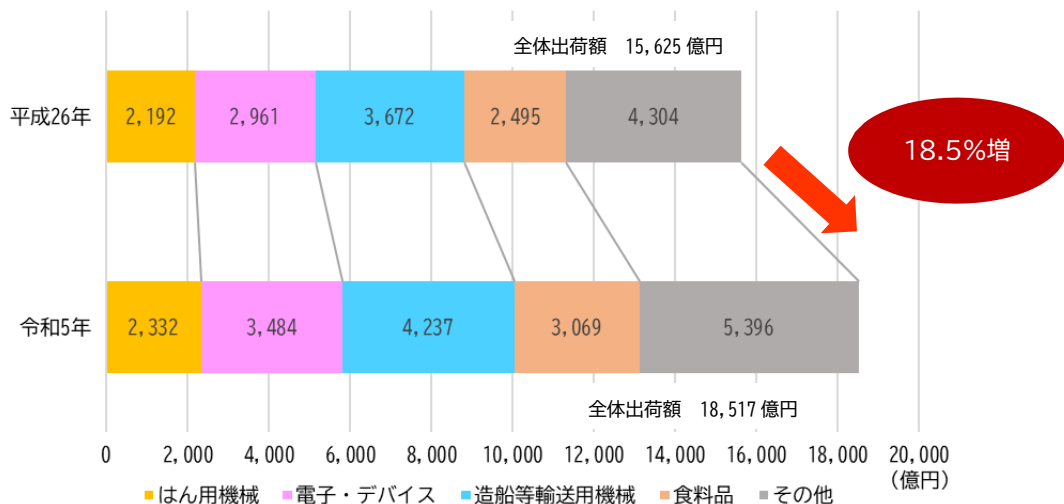


図 1-16 製造品出荷額の推移

資料：2024年経済構造実態調査

このうち、半導体関連産業の需要を県内に取り込むため、地域の特性を活かした工業団地の整備を戦略的に進めるとともに、県内での半導体サプライチェーン※構築を見据え、地場企業の需要獲得を支援するため、半導体製造装置のアンカー企業※の誘致を推進し、広域的な経済波及を目指しています。

一方、こうした製造産業の企業誘致を着実に進めていくためには、基盤整備が不可欠です。

しかしながら、半島部など高規格道路のミッシングリンクが残る地域では、企業立地率が低い傾向がみられます。全国的にみても、高速道路 IC からの距離別立地割合では、10km 圏内に約8割が立地する傾向がみられ、交通アクセスの重要性が示されています。

表 1-1 地域別の半導体製造装置を中心とするアンカー企業誘致戦略

地域	特徴	工業団地（計画含む）
長崎	・造船関連で培われた高い金属加工技術を持つ企業が集積するとともに、長崎大学を中心とした教育研究機関や、そこから輩出される理工系人材が多い地域 ・製造業の設計開発拠点や情報系企業が多く立地する地域	神ノ島工業団地(6.9ha) 長崎市企業立地用地(為石町)(3.3ha)
県央	・ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)や(株)SUMCO などのアンカー企業に加え、京セラ(株)の新工場立地など、半導体関連企業が集積する地域 ・インフラ整備が進められており、さらなる企業の集積が見込める地域	(仮称)諫早平山産業団地(11.3ha) 第2大村ハイテクパーク(2.5ha)
島半島	・半導体関連企業が集積する熊本県に隣接する地理的優位性を活かした新たな需要獲得が期待される地域 ・工業系を含む多くの高校から優秀な人材が輩出され、豊富な水資源を持つポテンシャルが高い地域	雲仙市多比良港工業団地(9.5ha) 南島原市堂崎港埋立地(13.7ha) 島原市杉谷地区(最大 6ha※)
県北	・半導体関連企業が集積する熊本県や福岡県までは、高速道路で 2 時間以内であり、地理的優位性を活かした新たな需要獲得が期待される地域 ・造船関連で培われた高い金属加工技術を持つ企業が集積するとともに、佐世保工業高等専門学校などの教育研究機関や、そこから輩出される理工系人材が多い地域	佐世保相浦工業団地(5.9ha) パールテクノ西海(2.3ha) (仮称)東彼杵町工業団地(29ha※) (仮称)松浦市西部工業団地(3.3ha) (仮称)平戸市工業団地(2.0ha)

工業団地欄：2025年2月時点の各残面積。なお、「※」は開発面積を示す
資料：長崎県半導体産業成長戦略（令和7年2月）

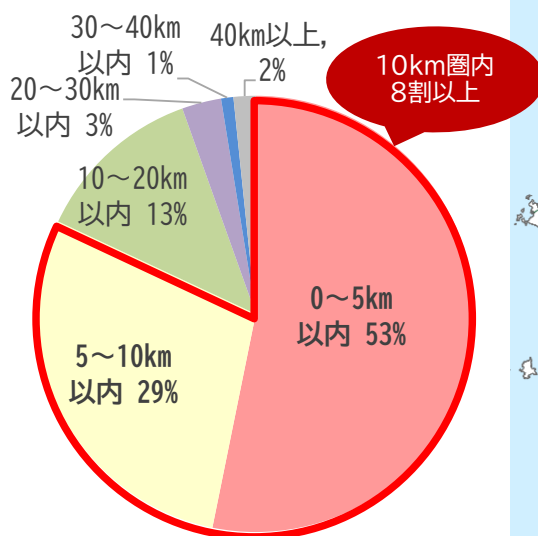


図 1-17 高速 IC からの距離別立地件数割合

資料：経済産業省 工場立地動向調査（令和6年）

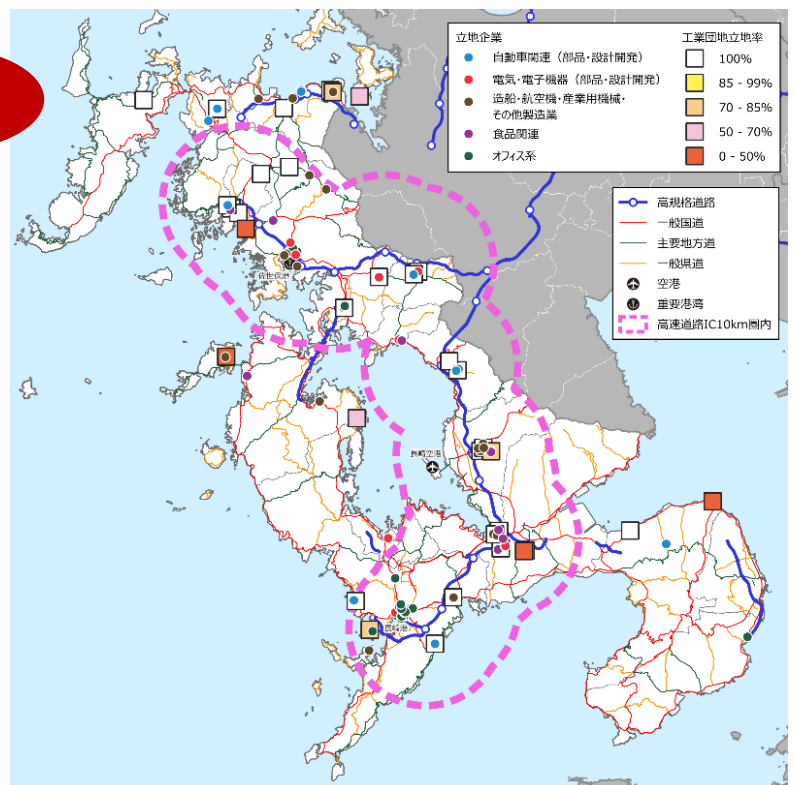


図 1-18 企業立地動向

資料：長崎県・公益財団法人長崎県産業振興財団「長崎県企業立地ガイド」（令和6年）、長崎県資料

長崎が誇る2つの世界遺産群

本県は、平成27年7月登録「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業*」、平成30年6月登録「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産*」の2つの世界遺産*を有します。

産業革命遺産には、端島炭坑など長崎市内の8資産が含まれ、潜伏キリシタン関連遺産は長崎市、南島原市、五島市などに加え、熊本・天草地方に位置する12の構成資産で成り立っています。

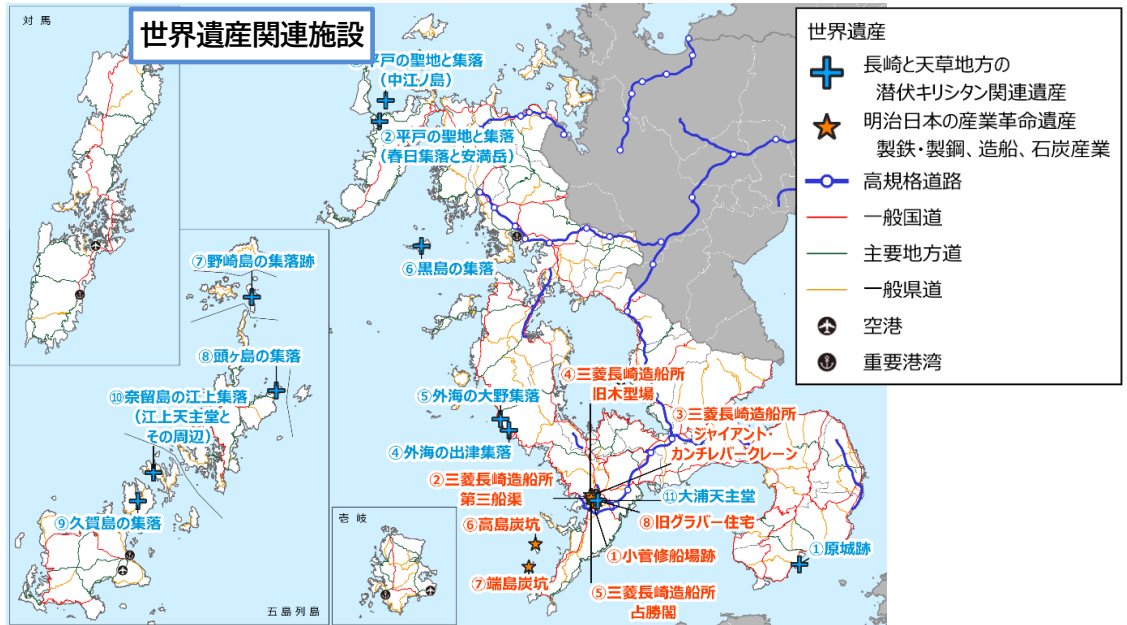


図 1-19 世界遺産関連施設の分布

【明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業】



【長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産】



世界遺産に加え、県内全域に豊富な観光資源が存在

本県の観光資源は、「雲仙天草国立公園」と「西海国立公園」の国立公園※、「島原半島ユネスコ世界ジオパーク※」をはじめとする優れた自然環境のほか、「出島」、「グラバー園」などの歴史文化的資源、「ハウステンボス」、「九十九島パールシーリゾート」など多種多様な観光資源が県内全域に広く位置しています。

表 1-2 主要施設利用者数（令和6年※）

	施設名	利用者数
1	ハウステンボス	137.0万人
2	グラバー園	77.6万人
3	出島	44.6万人
4	長崎原爆資料館	79.6万人
5	長崎ロープウェイ	20.7万人
6	長崎稲佐山ロープカー	19.9万人
7	端島（軍艦島）	20.6万人
8	長崎県美術館	28.6万人
9	長崎歴史文化博物館	21.4万人
10	長崎ペンギン水族館	25.6万人
11	あぐりの丘	30.1万人
12	遠藤周作文学館	1.4万人
13	ベネックス恐竜博物館	13.5万人
14	九十九島パールシーリゾート	53.0万人
15	九十九島動植物園	12.4万人
16	弓張岳	8.4万人
17	展海峰	23.4万人
18	島原城	22.1万人
19	雲仙岳災害記念館	15.2万人
20	雲仙仁田道	7.7万人
21	ほっとふっと105	10.0万人
22	鍋島邸	0.6万人
23	平戸城	5.5万人
24	松浦史料博物館	1.7万人
25	平戸オランダ商館	2.3万人
26	堂崎天主堂	3.6万人
27	遣唐使ふるさと館	3.8万人
28	鯨骨館ミュージアム	0.3万人
29	一支国博物館	7.2万人
30	対馬博物館	3.2万人

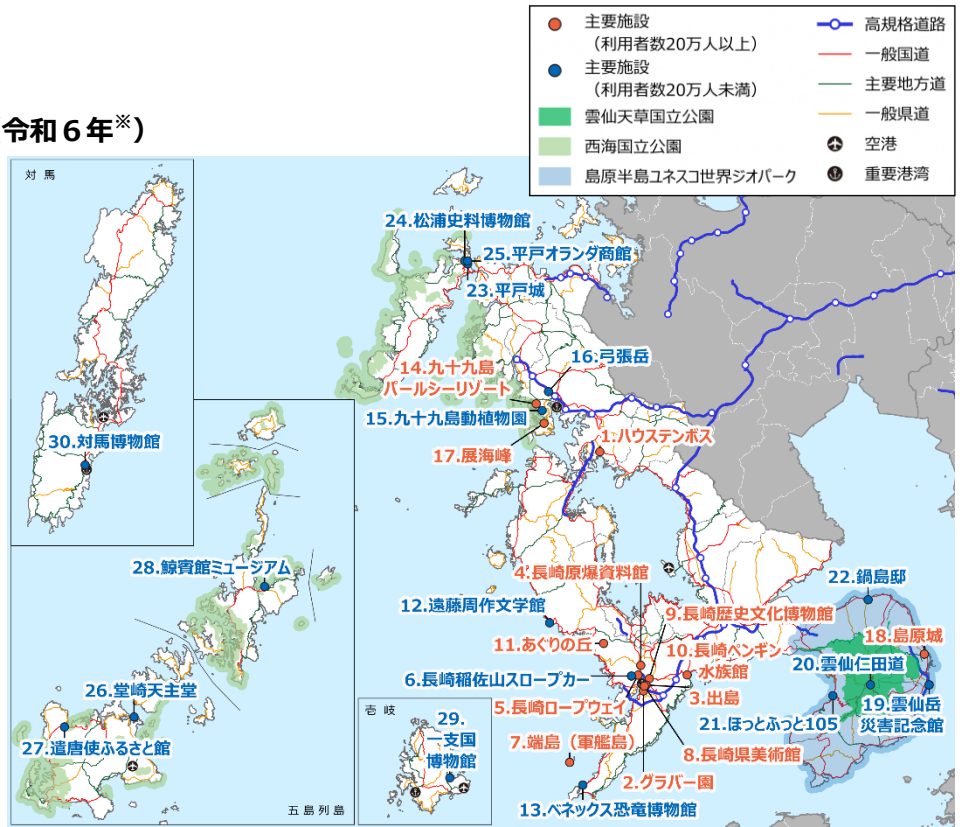


図 1-20 主要施設位置図

資料：長崎県観光統計

※ハウステンボスのみ最新値非公表のため令和3年値使用

主な観光資源

① ハウステンボス



② グラバー園



③ 出島



④ 長崎原爆資料館



⑧ 長崎県美術館



⑨ 長崎歴史文化博物館



⑭ 九十九島パールシーリゾート



⑰ 雲仙岳災害記念館



観光需要は回復傾向にあるが、交通利便性の高い都市部に集中

本県を訪れる観光客は、新型コロナウイルス感染症による影響で2,000万人以下に減少したものの、令和4年以降は回復傾向にあり約3,080万人まで回復しました。また、クルーズ船寄港回数や外国人観光客も同様に回復しており、令和6年には約73.2万人が来訪しています。

本県は、多くの離島や半島からなり、自然景勝地に恵まれている一方で、地理的特性から周遊するための道路ネットワーク、二次交通に課題があり、その結果、離島・半島部と都市部の観光入込客数の格差が顕在化しています。

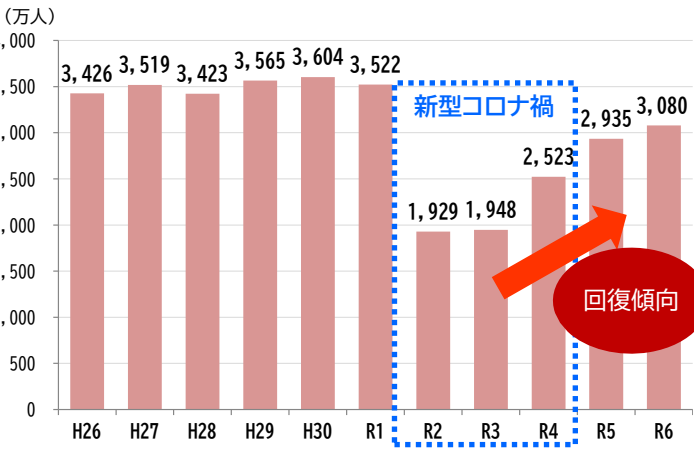


図 1-21 観光客延べ数の推移

資料：各年長崎県観光統計

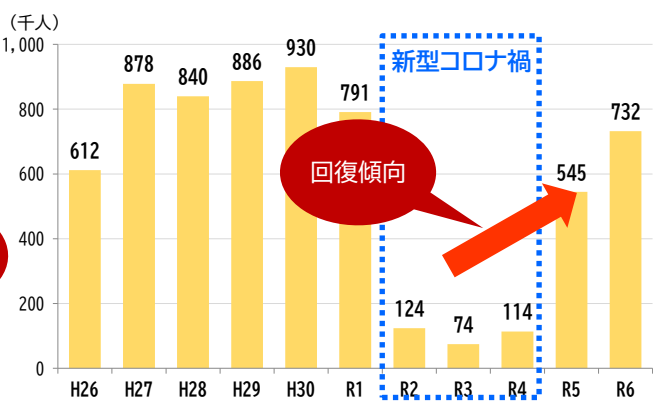


図 1-22 外国人延べ宿泊者数の推移

資料：各年長崎県観光統計

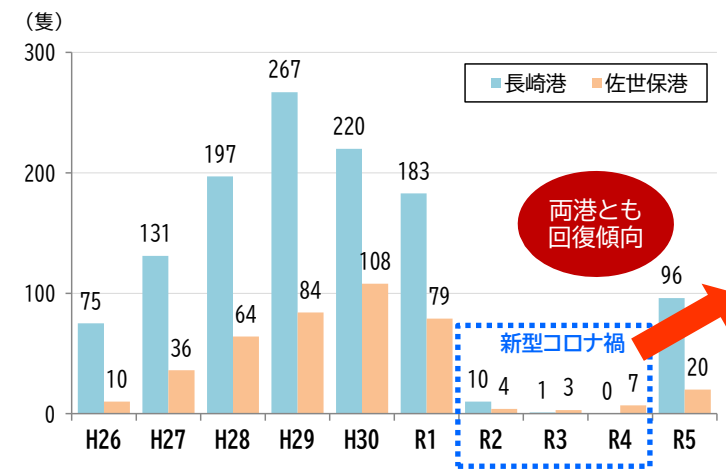


図 1-23 クルーズ船寄港回数の推移

資料：各年長崎県観光統計

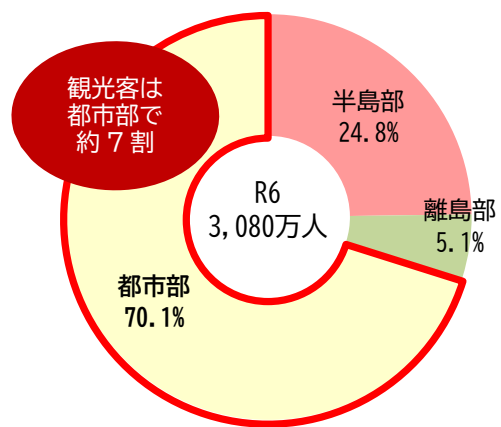


図 1-24 地域別観光入込客数の割合

資料：長崎県観光統計 (令和6年)

※半島部：雲仙市、南島原市、島原市、平戸市、松浦市、西海市
離島部：五島市、杵岐市、対馬市、新上五島町、小値賀町

高齢化などに伴い高まる救急医療・地域医療の重要性

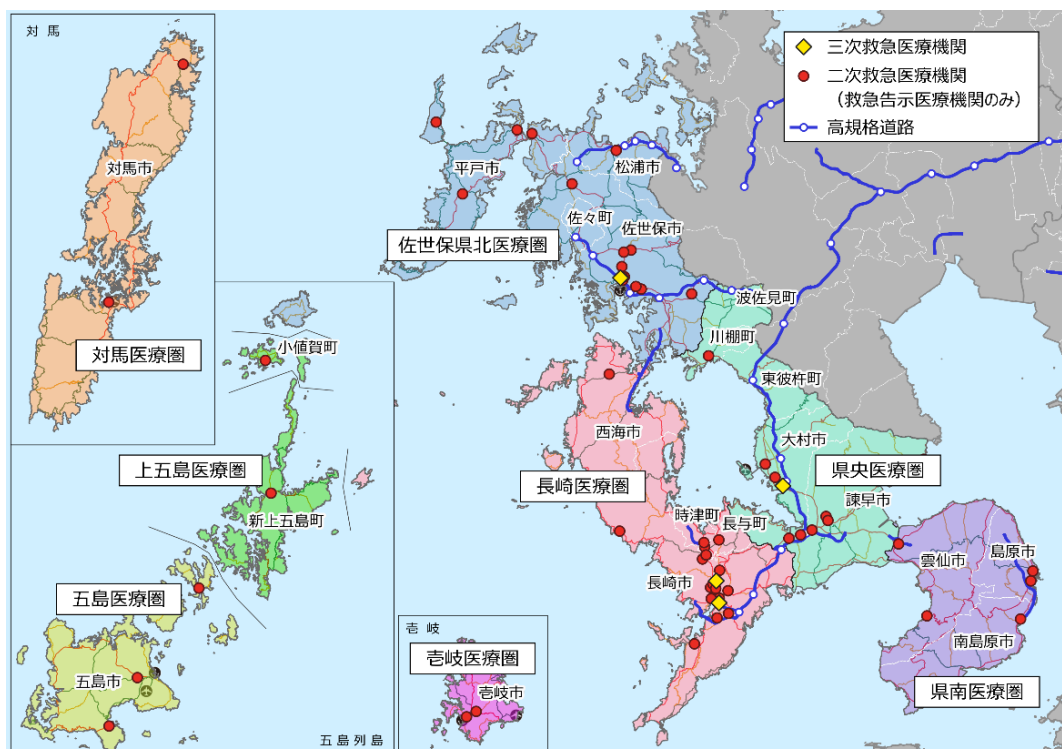
離島・へき地では、山間部や海岸線に集落が点在し、救急医療施設までの患者搬送に時間がかかるという問題があります。近年ではトンネルの開通等で交通の便が改善されているものの、より速く、安全に搬送できる体制が求められています。

なお、離島部には三次救急医療施設*がなく、離島における救急患者の本土への搬送は、ドクターヘリ、県防災ヘリ、海上自衛隊ヘリ等を用いることにより、搬送時間の短縮等が図られています。

しかし、ドクターヘリ等による航空搬送は、天候条件や運航体制等により常時対応できない場合もあることから、離島・半島部に限らず、初期搬送や夜間・荒天時においても確実に機能する地上搬送の基盤として、道路ネットワークが重要となっています。

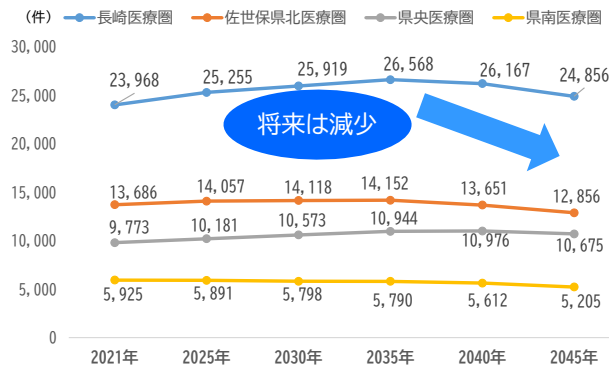
また、高齢化の進展や疾病構造の変化にともない、都市部では救急出動件数が増えています。二次医療圏*別の救急搬送需要の推計では、長崎医療圏と佐世保県北医療圏が2035年に、県央医療圏が2040年にそれぞれ需要のピークを迎えると見込まれています。一方、その他の5医療圏についてはすでにピークを過ぎており、今後は減少傾向で推移すると推計されています。

さらに、高齢化の進展等により救急医療需要は都市部を中心に今後も高い水準で推移すると見込まれる一方、医療資源の集約や広域化も進むことから、救急搬送や医療アクセスを支える道路ネットワークの速達性・信頼性を確保する重要性が一層高まっています。



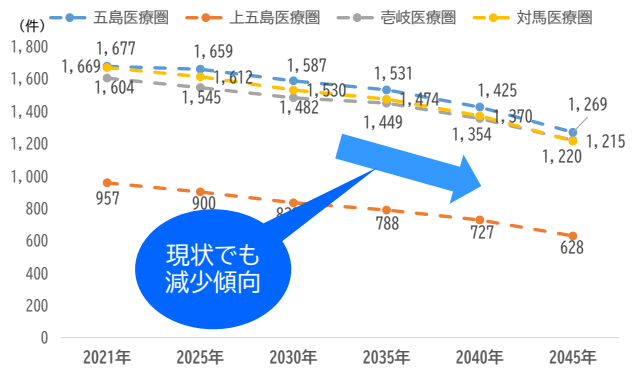
医療提供体制の再編が進む中、県内の地域医療を支える病院や一般診療所はこの20年間で減少傾向にあります。10万人当たりの医師数は、県全体では全国平均を上回っているものの、県南及び離島部の二次医療圏は全国平均を大きく下回っており、医療資源の地域偏在が課題となっています。

◇本土部



※医師が医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

◇離島部

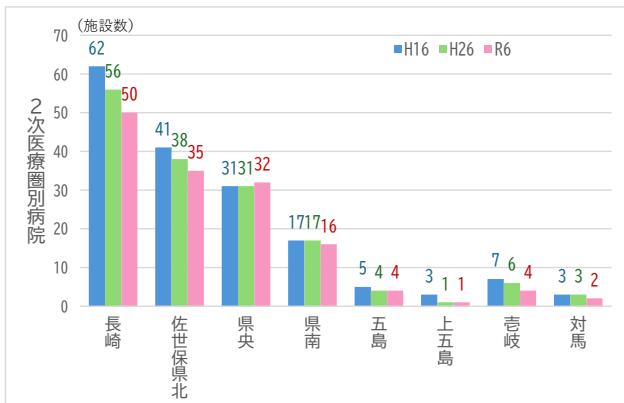


※医師が医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

図 1-26 二次医療圏別救急搬送件数の推移（将来予測含む）

資料：長崎県資料

◇病院



◇一般診療所

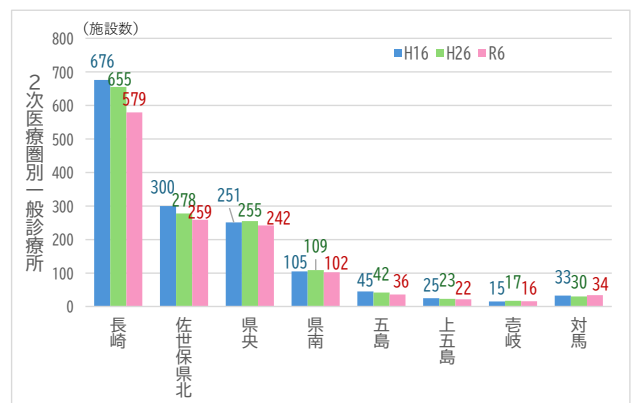


図 1-27 二次医療圏別病院・一般診療施設数の推移

資料：各年医療施設（静態・動態）調査・病院報告

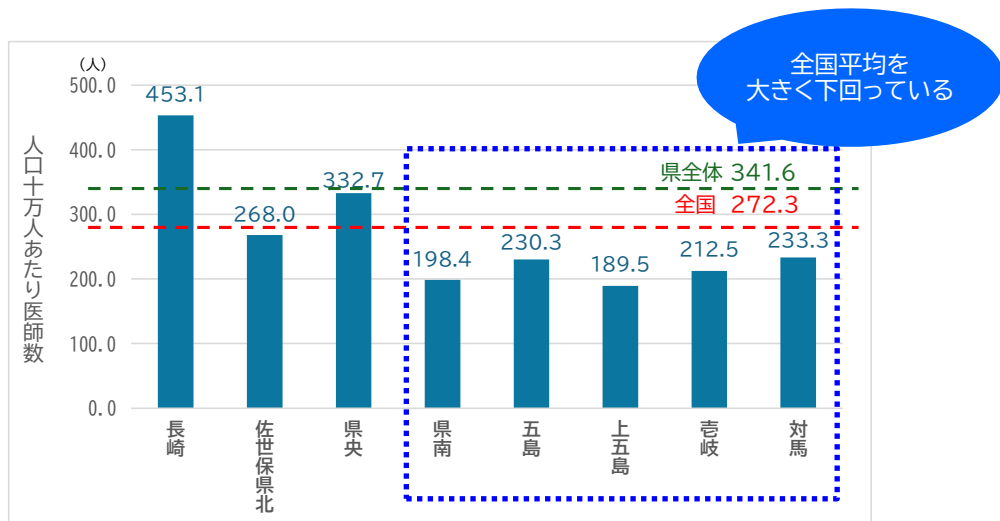


図 1-28 二次医療圏別人口10万人あたり医師数（無職等を除く）の比較（令和4年）

資料：長崎県医師確保計画（令和6年3月）

西九州新幹線の各駅では、新たなまちづくりが進行

西九州新幹線※（武雄温泉～長崎間）は、開業以降、着実に利用者数を伸ばしています。開業3年目には、1日あたりの利用者数が7,000人を超え、通勤・通学利用者数も開業当初の約3倍となる692人まで増加するなど、新幹線を利用した生活スタイルが地域に浸透しつつあります。

また、新幹線の各駅周辺では、土地区画整理事業※（長崎駅、新大村駅）や市街地再開発事業※（諫早駅）により、道路や駅前広場などの基盤整備に加え、商業施設などの民間事業者による開発がなされるなど、新たなまちづくりが進行しています。

さらに、長崎駅近傍では、2024年10月に大型複合施設「長崎スタジアムシティ※」が開業し、開業から1年で495万人が来訪するなど、新たなにぎわい創出の拠点が形成されています。現在は、国土交通省、長崎県、長崎市が連携し、長崎駅前の交通結節機能の強化や回遊性の強化など、交通拠点の整備にも取り組んでいます。

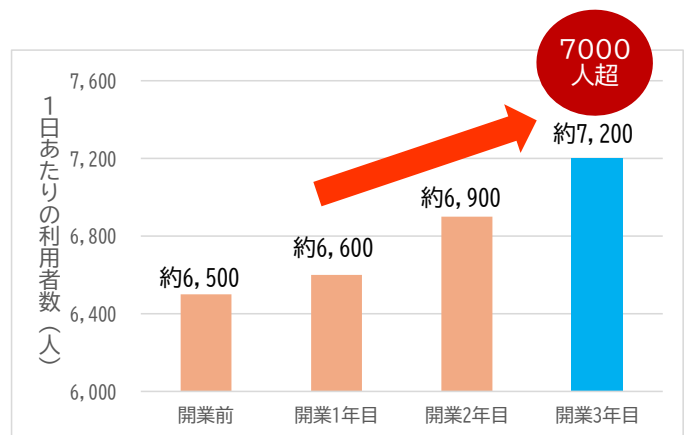


図 1-29 武雄温泉～長崎間の1日あたりの利用者数

※開業前は2018年9月23日～2019年9月22日の諫早～長崎間の特急「かもめ」の利用実績との比較

資料：長崎県資料



図 1-30 諫早駅東地区第二種市街地再開発事業 完成写真

資料：諫早市 HP

持続可能なまちづくりを見据えた取り組みが進展

人口構造の変化やインフラ*の老朽化等の変化・課題に的確に対応し、持続可能な形で住民生活を支えていくためには、各地方公共団体がそれぞれの強みを生かし、資源を融通し合うなど、地域の枠を超えた市町間の広域連携が重要となっています。こうした中、長崎広域連携都市圏*および西九州させほ広域都市圏*では連携協約が締結され、「連携中枢都市圏構想*」の取り組みが進められています。

また、人口の急激な減少と高齢化に対応し、持続可能な市街地の形成を図るため、中心拠点や生活拠点への医療・福祉・商業等の都市機能の集約や、その周辺への居住を誘導する「コンパクト・プラス・ネットワーク*」の考えに基づいた立地適正化計画*の策定もしくは策定に向けた取り組みが県内の多くの市町で進められています。

このような広域連携の進展や、都市機能の集約に向けた動きは、人や物の移動のあり方や、拠点間のアクセスにも影響を及ぼすものであり、今後の道路ネットワークの検討にあたっては、地域間のつながりと、まちの変化の双方を踏まえた視点が求められます。



図 1-31 連携中枢都市圏

資料：総務省「連携中枢都市圏の形成の動き」（令和 7 年 4 月）



図 1-32 立地適正化計画イメージ

資料：長崎県総合計画みんなの未来図 2 0 3 0